令和５年度　学校自己評価システムシート　（ さいたま市立 三橋中学校 ）　　　学校番号　２２４　　　【参考例】

目指す学校像	子どもが行きたい学校　保護者が行かせたい学校　教職員がやりがいを感じられる学校　地域が信頼を寄せる学校

重点目標	1　デジタルコンテンツの有効活用による個別最適な学びの推進及び基礎学力の向上 2　安心・安全な学校に向けた相談機能の一層の向上を目指した生徒指導・教育相談体制の充実 3　学校運営協議会を中心とした学校・家庭・地域の協働体制による社会に開かれた学校の実現 4　一人ひとりが力を発揮し、誰もが居心地のよい（Well-Being）学校をつくる教職員研修の充実

※重点目標は４つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	Ａ	ほぼ達成	（８割以上）
	Ｂ	概ね達成	（６割以上）
	Ｃ	変化の兆し	（４割以上）
	Ｄ	不十分	（４割未満）

学校自己評価								学校運営協議会による評価
年度目標					年度評価			実施日令和　年　月　日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等
学力向上に関する取組 1	〈現状〉 ○全国学力・学習状況調査や市の学習状況調査では、国語、数学、理科ともに全国、県平均と比べ概ね良好な結果である。 ○市の学習状況調査において、学習に対する関心・意欲・態度に関する質問に肯定的な回答をした生徒の割合は、市平均と比べＧ・Ｓでやや高く、国語、数学、理科、社会でやや低い。 ○全国学力・学習状況調査や市の学習状況調査では、ICT 機器の活用状況に係る質問項目において、すべて全国、県、市の平均を上回る結果である。 〈課題〉 ○全国学力・学習状況調査の結果分析から、特に国語の「書くこと」「読むこと」及び数学の「データの活用」が市の平均より低い。 ○市の学習状況調査の結果から、各教科における生徒の関心・意欲がやや低い。授業内容を生徒の生活と関連付けたり、ICT の有効な活用方法を検証したりしながら、生徒の興味・関心を高めることが課題である。	・学びの自律化・探究化に向けた情報端末の活用、授業改善	①「学びのポイント」（じしゃく）を活用した授業研究を各学年が随時取り組み、生徒が目標をもって主体的に学べる「探究的な学び」を実践する。 ②各教科、ドリルパークやスタディサプリ、デジタル教科書などのデジタル教材を活用し、生徒が目標をもって学習に取り組むようにする。 ③全国及び市の学習状況調査の最新の結果を基に、読解力に関する状況を分析するとともに、国語科をはじめとしたすべての教育活動の中で「つなげて読む」「比べて読む」「重ねて読む」活動を充実した授業づくりを推進する。	①学校評価（生徒）において、「授業は楽しくわかりやすいですか。」の肯定的な回答の割合が９５％以上となったか。 ②学校評価（生徒）において、「学習用端末（ＰＣタブレット）を活用することで、学習に取り組みやすくなったと感じますか。」の肯定的な回答の割合が９５％以上となったか。 ③市の学習状況調査における生活習慣に関する調査の「学習状況」の中で「書くこと」「読むこと」に関連る項目の肯定的な回答が全学年市の平均を上回ることができたか。				
		・学ぶ楽しさを実感できる「ＳＴＥＡＭＳ ＴＩＭＥ」の実施による探究的な学びの実現	①「ＳＴＥＡＭＳ ＴＩＭＥ」で、プログラミング的思考とＰＢＬを取り入れた探究的な学びを行う単元を創り出し、実施する。 ②教員と生徒が共に学び、試行錯誤しながら、現代的な課題の解決を目指すプログラムを展開する。	①学校評価（教職員）において、「ＳＴＥＡＭＳ教育を理解し、ＳＴＥＡＭＳ ＴＩＭＥを実施することができたか」と回答する教員の割合が６０％以上となったか。 ②学校評価（教職員）の総合的な学習の時間に関連する項目の肯定的な回答の割合が９０％以上となったか。				
安心・安全に関する取組 2	〈現状〉 ○全国学力・学習状況調査において、「学校に行くのが楽しい」の質問に肯定的な回答をした生徒の割合は、全国、県平均を上回った。 ○昨年度、施設・設備の不具合等が主な原因と考えられる生徒のけがは０件であった。 〈課題〉 ○コロナ禍によるストレスや不透明感、生活の変化が生徒の心身に与える影響が大きいことから、今後も、生徒一人ひとりの状況を的確に把握し、専門機関と連携しながら学校の相談機能の一層の向上を目指した教育相談体制の構築が必要である。 ○教職員による施設設備の安全点検を確実に行うだけでなく、GIGA スクール構想に係るタブレット等情報機器の破損状況などを確実に把握することが課題である。	・いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期解決に向けた校内体制の充実	①週に１回の生徒指導委員会、教育相談委員会では、情報共有で終わるのではなく、生徒一人ひとりに応じた支援の方法を検討し有効な支援につなげていく。 ②年間６回のアンケートを実施し、生徒の心の状態の把握し、支援が必要な生徒には面談を適宜実施する。	①学校評価（教職員）における生徒指導・教育相談に関連する項目の肯定的な回答の割合が９５％以上となったか。 ②学校評価（生徒）（保護者）において、関連する項目の肯定的な回答の割合が９０％以上となったか。				
		・安全な生活の実現に向けた校内体制の充実	①月に１回の安全点検で危険箇所を確実に把握し、修繕が必要な箇所については速やかに対応する。 ②GIGA スクール構想に係る情報機器については、電子媒体での管理簿を作成し適切に管理し、破損があった際には速やかに修繕依頼できる仕組みを構築する。	①学校評価（教職員）に係る安全指導、施設・設備に関連する項目の肯定的な回答の割合が９０％以上となったか。 ②電子媒体の管理簿は、学期に１回以上点検し管理の徹底をすることができたか。また、破損した状態のまま使用せず速やかに修繕することができたか。				
地域とともにある学校づくりに関する取組 3	〈現状〉 ○昨年度、三橋小・三橋中学校運営協議会を立ち上げ、書面会議での開催もあったが３回の協議会を開催することができた。 ○コロナ禍における行事や学校公開については、規模や開催方法を工夫し保護者に体育祭や合唱コンクールを公開することができた。 〈課題〉 ○学校運営協議会で熟議し決定した「三橋学区で目指す児童生徒像」の実現に向け、学校・家庭・地域で何かできるかを再度熟議し協働へとつなげていくことが課題である。 ○昨年度、本校ＨＰの関係者限定公開の情報ページを開設したが、周知を徹底することができなかった。家庭や地域への周知を徹底し本校の教育活動について発信していく必要がある。	・学校運営協議会を軸とした「熟議」から「協働」への転換による役割の明確化と、地域学校協働活動の推進	①三橋学区で目指す児童像や身に付けさせたい資質・能力について共有するとともに、学校・地域・保護者の役割と具体的な取組について明確化する。 ②学校運営協議会において、学校・家庭地域それぞれの取組の成果と課題及び改善策について熟議し、組織的・継続的な連携・協働体制を構築する。	①学校運営協議会の熟議で、学校・地域・保護者の役割と具体的な取組について明確にし協働へとつなげることができたか。 ②学校運営協議会委員アンケートの５項目で、肯定的な回答の割合が９０％以上となったか。				
		・ＰＴＡ、地域との連携・協働による、自己肯定感を醸成する教育活動の展開	①ＰＴＡ主催の地域のボランティア活動などを再開し、地域人材や保護者などの多様な人物が、生徒に対して積極的に関わる機会を設定する。 ②５類感染症に対応した学校公開の機会を計画・実施する。また、本校ＨＰの関係者限定公開の情報ページを活用し本校の取組を発信する。	①学校評価（教職員）における「家庭・地域との連携」に係る項目において、肯定的な回答の割合が９０％以上となったか。 ②学校評価（保護者）における家庭・地域・ＨＰに係る３項目で、肯定的な回答の割合が８５％以上となったか。				
教職員の資質向上に関する取組 4	〈現状〉 ○教育活動全体を通した人権教育を推進し、市教委委嘱の人権教育研究発表を開催し、教職員及び生徒の高い人権感覚を養うことができた。 ○研究主任のリーダーシップのもと定期的に校内研修委員会を開催し、計画的に研究を進めることができた。 〈課題〉 ○教職員及び生徒の高い人権感覚の水準を維持していくことが課題である。 ○教育ＤＸを活用した職場環境の構築を推進しながら、教職員の授業力の向上、並びに時間外在校時間を短縮させることが課題である。	・教育活動全体を通した人権教育の推進並びに、授業力向上のための研修の実施 ・誰もが居心地のよい職場環境の構築	①定期的な校内研修会を開催し、学校課題研究を計画的・組織的に推進していく。 ②「よい授業」やデジタルコンテンツを活用した授業など、他校の模範的な取組や先進的な取組状況を教職員に発信・周知するとともに、データを蓄積していく。 ③教育ＤＸを活用（ICT のさらなる活用の推進）した職場環境を整備するとともに、全職員に毎月の時間外在校時間を意識させ、業務改善を推進していく。	①年６回の校内研修を計画通りに実施することができたか。 ②学校評価（教職員）における校内研修に係る項目において、肯定的な回答が９０％以上となったか。また、学校評価（生徒）における「授業は楽しく分かりやすいですか」の項目において、肯定的な回答が９５％以上となったか。 ③学校評価（教職員）における働き方改革に係る項目において、肯定的な回答の割合が７０％以上となったか。				